

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 産業技術総合センター開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業技術総合センター 電話番号：0575-22-0147

E-mail：c23112@pref.gifu.lg.jp

1 補正要求額：4,866千円（現計予算額：31,362千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	31,362	0	0	0	0	0	22,577	0	8,785
補正 要求額	4,866	0	0	0	0	0	4,866	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

企業・産業界のニーズに応えるために、機械・金属・化学・石灰・繊維・紙・複合材料・情報技術に関する研究開発を行うことにより、多様な産業分野における県内モノづくり産業全体の高度化と新分野進出を支援する。

(2) 事業内容

地域の中小企業が直面している身近な技術的問題を取り上げ、その解決のため、地域密着型研究として研究開発を実施している。令和3年度は当初28課題を設定し実施しているところであるが、県内企業の要望に機動的・即応的に対応するために、研究課題の見直しによる新設や廃止、計画変更を行う。また、外部資金を活用する研究課題については、課題の新設や研究費の上乗せを図る。

【外部資金の応募により新規に追加する研究課題】1課題

- ・微細酸化膜構造による金属立体物へのレーザ加飾技術
- 【外部資金の活用により増額する研究課題】4 課題
- ・協働ロボットによる作業者補助を実現する操作システムの開発
- ・鉄鋼材料の「枯らし」処理の影響に関する研究
- ・3D プリンターを活用した CFRP 成形技術に関する研究
- ・深層学習を活用したロボットアームの機能拡張に関する研究

(3) 県負担・補助率の考え方

外部資金への提案応募による増額であり、県負担に変更はない。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	△1,435	業務旅費
需用費	△1,098	消耗品費、修繕料
委託料	△100	材料加工委託費 等
備品購入費	8,049	機械器具費
負担金、補助金等	△550	学会等負担金
合計	4,866	

決定額の考え方

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県産業技術総合センター研究推進計画の重点方針である『モノづくり技術』に関する総合的な研究開発・技術支援の拠点として、県内企業等のニーズに応える独創的研究により新技術を開発し、地域産業の持続的発展に貢献する。」に基づき研究を行います。具体的には、地域密着型研究による新技術の開発を行い、地域基盤産業への技術支援を推進します。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
技術移転の推進		8件 (H29)	6件 (H30)	1件 (R1)	6件 (R3)	
外部資金の導入		10件 (H29)	5件 (H30)	6件 (R1)	6件 (R3)	

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

機械・金属・プラスチック・石灰・繊維・紙・複合材料・情報技術の各分野の業種別懇談会を開催し、業界関係者とニーズや課題に関する意見交換を行っています。また、企業等ニーズ調査・巡回技術支援による地域企業への訪問や、技術相談・依頼試験での対応により、企業のニーズや課題などの情報収集の把握に努め、それらを基に研究課題を策定し、実施しています。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

企業との共同研究の実施や、共同での外部資金への応募などを行うとともに、企業のニーズを反映した研究を実施しています。また、各分野の研究結果発表会の実施や研究報告書や情報誌の発行などを通じて、研究成果を広報し技術普及に努めています。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県内の企業は中小規模が多く、単独では首尾一貫した研究開発を実施することが難しい状況です。従って、県が主導して、企業のニーズを反映した研究開発を実施することは、県内産業の支援、育成の観点から大きな意義があります。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	目的に合った公募型の研究費等の外部資金導入に努めており、外部機関にも評価される有用な研究課題を行っています。また、研究で培った技術は、研究発表会等での普及や技術相談、各種技術支援の実施に反映されています。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	企業ニーズとのマッチングを基本に、製造工程ごとの技術分野や最新技術等から研究課題を選定しています。職員の人的パワーに基づく担当配置や、得意分野を有する大学、企業等を含めた研究実施体制の構築を考慮しながら、効率的に研究を行っています。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 成果の普及については、研究成果発表会の開催や学会参加による研究発表、展示会への出展など広報に努めていますが、引き続き、企業で活用できる成果を提供していく必要があります。また、業界から求められる技術の多様化・高度化に対応するために、研究職員の資質の向上を目的とした人材育成を積極的に行っていく必要があります。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実施している研究課題は、企業ニーズに基づく内容であり、現場が直面する課題の解決のため、今後も継続して取り組みます。また、企業や大学と連携して効率的に研究を推進するとともに、成果普及にも力をいれていきます。
